

第1節 防災思想普及・啓発計画

防災関係職員及び一般住民に対する災害予防応急対策等防災知識の普及は、本計画の定めるところによる。

1 実施責任者

(1) 町及び防災関係機関は、災害を予防し、又はその拡大を防止するため、職員に対して防災に関する教育、計画的かつ継続的な研修、実践的な訓練を行うとともに、災害による人的被害を軽減する方策は、一般住民に対して警報や避難勧告等の意味と内容の説明など、防災知識の普及・啓発を図り、防災活動の的確かつ円滑な実施に努める。

(2) 防災知識の普及・啓発に当たっては、要配慮者に十分配慮し、地域において要配慮者を支援する体制が確立されるよう努めるとともに、被災時の男女のニーズの違い等男女双方の視点に十分配慮するよう努める。

また、地域コミュニティにおける多様な主体の関わりの中で防災に関する教育の普及推進を図るものとする。

2 普及・啓発の方法

防災知識の普及・啓発は、次の方法により行うものとする。

- (1) 各種防災訓練の参加普及
- (2) 防災行政無線放送の活用
- (3) 町広報誌の活用
- (4) パンフレットの配布
- (5) 広報車両による巡回
- (6) 講習会、講演会等の開催
- (7) スライド、ビデオ等の活用
- (8) 町ホームページの活用
- (9) その他

3 普及・啓発を要する事項

- (1) 町地域防災計画の概要
- (2) 災害の予防措置
 - ア 防災の心得
 - イ 火災予防の心得
 - ウ 台風襲来時の家庭の保全方法
 - エ 農作物の災害予防事前措置
 - オ 船舶等の避難措置
 - カ その他
- (3) 災害の応急措置
 - ア 災害対策の組織、編成、分掌事項
 - イ 災害の調査及び報告の要領、連絡方法
 - ウ 防疫の心得及び消毒方法、清潔方法の要領

エ 災害時の心得

(ア) 気象情報の種別と対策

(イ) 避難時の心得

(ウ) 被災世帯の心得

(4) 災害復旧措置

ア 被災農作物に対する応急措置

イ その他

(5) その他必要な事項

4 教育関係機関における普及・啓発

(1) 学校においては、児童生徒等に対し、災害の現象、災害の予防等の知識の向上及び防災の実践活動（災害時における避難、保護の措置等）の習得を積極的に推進する。

(2) 児童生徒等に対する防災教育の充実を図るため、教職員等に対する防災に関する研修機会の充実等に努める。

(3) 防災教育は、学校等の種別、立地条件及び児童生徒等の発達段階等の実体に応じた内容のものとして実施する。

(4) 社会教育においては、各種団体等の会合や各種研究集会等の機会を活用し、災害の現象、防災の心構え等の防災知識の普及に努める。

5 普及・啓発の時期

防災の日、防災週間、水防月間、土砂災害防止月間、山地災害防止キャンペーン及び防災とボランティアの日、防災とボランティア週間等、普及の内容により最も効果のある時期を選んで行うものとする。